

全国公的扶助研究会の歴史研究—福祉川柳事件後から再建までの経過に着目して

田中秀和¹⁾

1) 立正大学 社会福祉学科

【背景・目的】 全国公的扶助研究会（以下、公扶研）は、生活保護ケースワーカーをその主な構成員とする自主的研究運動団体である。同会は、1963（昭和38）年に設立された公的扶助研究全国連絡会（以下、公扶研連）を1995（平成7）年に再建した組織である。公扶研連における通史に関する研究は大友信勝によって詳細に実施されている^{1),2)}。公扶研連は、1993（平成5）年に発生した福祉川柳事件によって、活動を休止し、新たな組織再編を迫られることになった。そのなかで、新たに誕生した組織が公扶研である。公扶研は設立後、今日に至るまで活動を継続して行っている。

同会における研究は、公扶研連の通史に関するものが、上記の大友によって行われている。しかし、その後に設立された公扶研の歴史に関する研究は発表されていない。

このような状況のなか、本研究が注目するのは、福祉川柳事件の経過そのものではなく、事件を受けた公扶研連が、いかにして再建に至ったのか、その道のりである。本研究は、新生公扶研を対象とする歴史研究を行うための予備研究の位置づけにある。

【方法】 本研究は、福祉川柳事件の発生後から、公扶研連が公扶研と名前を変え再建されるまでの歴史について、主に公扶研連発行の『公的扶助研究』ならびに、関連文献を対象とした文献調査によって、その詳細を明らかにする。倫理的配慮として引用文献を明記する。なお、本研究には開示すべき利益相反はない。

【結果】 公扶研が誕生することとなった背景には、公扶研連を再編しなければならない事情があった。それは、1993（平成5）年に発生した福祉川柳事件である。この事件は、公扶研連の機関誌『公的扶助研究』に、生活保護利用者をあざ笑う川柳が多数掲載されたものである。同事件によって、公扶研連は、障害者団体等から抗議を受け、事件は社会問題にまで発展した。

福祉川柳事件後、公扶研連では事件の発生源となった『公的扶助研究』1993（平成5）年3、4月号の回収を急ぎ、事件の原因となった川柳等を除く形で差し替え号を同年9月4日に発行している。そのなかで、公扶研連は関係団体・機関への謝罪を掲載し、機関誌の編集責任者ならびに事務局長の辞任を発表した。また、公扶研連は、今後のあり方を組織的に検討する場（あり方検討委員会）を設けることとなった。あり方検討会は、1993（平成5）年11月26日から、17回にわたって開催された。

公扶研連では、その後『特集号』を継続的に発刊し、福祉川柳事件への反省を誌面のなかで明らかにしていく。

『特集号』は4号まで発行されるが、機関誌編集者への励ましの声や近畿地方を中心とした会の再建に向けた動き等が徐々に掲載されるようになる。

このような経過を経て、あり方検討委員会ではこれからの活動における基本的視点と、今後の活動方針を定めた。公扶研連は、これまで述べてきた経緯を経て、1995（平成7）年3月11日・12日に、再建総会・シンポジウムを開催し、公扶研の誕生に至った。しかし、一連の過程のなかでは、社会福祉研究運動の指導者の立場にある鈴木政夫による、公扶研連の組織的姿勢に対する疑問³⁾が呈された。

【考察】 以上の結果から、公扶研連が福祉川柳事件への対応に追われている最中、機関誌読者からの励ましの声とともに、近畿地方を中心に会の再建に向けた動きがあったことが明らかになった。

ここでは、公扶研連の再建にあたる一連の過程のなかで、社会福祉研究運動の指導者の立場にある鈴木政夫による、公扶研連の組織的姿勢に対する疑問に注目したい。

鈴木は、公扶研連が会の再建に向けて掲げた「提言」や「基調」のなかで挙げている「人権の尊重」は、「何よりも生活主体、権利主体としての尊重がなければならない」としている³⁾。これは、生活保護ケースワーカーと、生活保護を利用する者の関係性が対等ではなく、援助関係のなかにパターンリズムが潜んでいることに対してワーカーが無自覚なのではないのか、生活保護を利用する者は、ワーカーに指導される立場の者として捉えているのではないかということである。これに対する公扶研からの回答は見当たらない。

【結論】 福祉川柳事件によって、一時は会の解散という話題まで出た同会は、これまで蓄積されてきた自主的研究運動の継続を願う声に押され、組織を新たに作り変えることによって活動を継続させることに成功した。その一方で、組織再編までの道のりのなかには、これまで会の運営を中心的に担ってきた人物を辞任させる決断を会は下していた。また、公扶研連が再建される過程のなかでは、生活保護ケースワーカーと利用者の関係性に疑問が呈されていた。公扶研におけるその後の歴史については、稿を改めて検討していきたい。

【文献】

- 1) 大友信勝：公的扶助の展開—公的扶助研究運動と生活保護行政の歩み、旬報社、第1版、東京、2000。
- 2) 大友信勝：福祉川柳事件の検証、筒井書房、第1版、東京、2004。
- 3) 鈴木政夫：「公扶研再建の基調」（素案）に寄せて—福祉労働論からの一つの意見—、公的扶助研究、159: 18-24, 1995。